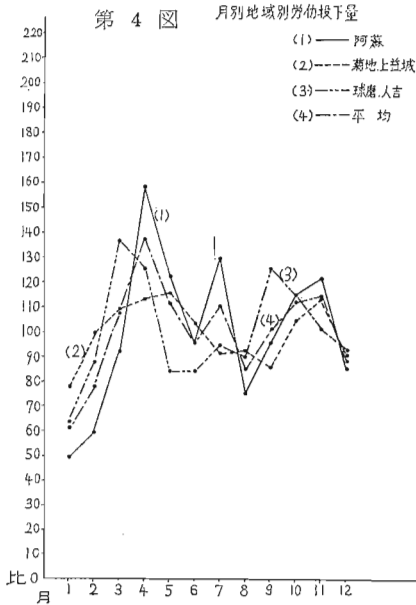


2、兼業生産における労働配分の実態

この労働配分の実態を月別、地域別にみたものが第



4図である。この図から明らかなように、阿蘇地域においては労働ピークが4、7、11月と3つの波をもちその偏差は±55と大きい。全体的にみた場合、高冷地帯で各作業に季節的なズレを生じていることがわかる。

次に菊池、上益城地域においては、月次間の労働のピークが4、5月と10、11月との2つの波で、阿蘇地域とは相当に違った傾向を示しており、その波は75～125と比較的小さな数字、すなわち±25を示していることは特に注目される現象であろう。

人吉球磨地域については、菊池、上益城地域と同様に2つの労働のピークを示しているが、そのピーク点、すなわち労働のピークが3月と9月というように1～1.5カ月早くやってくる点、またこの波についてみると、±40と大きな偏差を示しており、このことは経営規模と作業適期からみた月別労働配分の平均化への道の困難さを示しているのではなかろうか。

全般的にみて、労働配分表にあらわれた波(偏差)は±40と大きく、3つの波を示していることは特徴的である。このことから問題点として、先づ労働配分の平均化に努力すべきであると判断される。

5. 熊本県下の椎茸価格形成について

九大農学部 青 木 尊 重  
 ○坂 本 格  
 吉 良 今朝芳

1、目的と分析の方法

熊本県下における産地問屋段階での椎茸の価格形成の態様を、同県椎茸農協の昭和32年～38年6月の業績の分析を通じて明らかにすることが本論の目的である。当農協の事業を行なう上での特徴は、(1)生産者の任意出荷、(2)随意契約販売量が競争入札販売量を超過、(3)現金決済にあり、これと正反対の特徴(計画集荷販売、入札主体、手形決済)をもつ宮崎県経済連の業績を分析した結果と比較しながら調査結果を検討していく。

2、価格形成の態様

椎茸農協の過去の取扱い実績は第1表に示すとおりであり、年別取扱い量はおおむね飛躍的に増加してき

ており、しかも年間取扱い量のうち春子の占める比率が大体において70%で、春子、秋子の割合が安定的であることが特徴的に把握できる。

一方価格については、その変動のすう勢を第2表によって観察すれば、季節変動を伴いながら、すう勢的には32～35年まで上昇、36～38年まで下降の傾向が認められる。さてこのような状況のもとで、椎茸価

第1表 取扱数量

年	年						平均
	32	33	34	35	36	37	
春子取扱量 ton	21	35	35	38	59	82	
秋 " " "	14	11	9	11	23	28	
計 "	35	46	44	49	82	110	
春子百分率	60	76	80	78	72	75	74

第 2 表 (32年 1月 = 100) 椎茸相対価格指数

年 \ 月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
32	100	100	100	116	126	117	131	129	114	116	140	136
33	145	140	109	114	112	102	109	98	100	147	147	141
34	141	103	109	110	105	107	117	116	124	160	159	152
35	155	141	128	122	114	122	136	133	141	174	160	141
36	148	138	122	114	103	107	103	103	97	107	97	90
37	91	90	95	88	67	64	72	67	67	112	131	98
38	114	117	121	79	72	81						

第 3 表 平均 価格 変動 量 (%)

月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
椎 茸	100	92	94	93	91	98	106	94	98	127	100	90
食 料	100	98	98	97	96	96	99	100	99	100	97	98
総 合	100	99	99	99	98	98	99	99	100	99	99	99

第 4 表 取扱数量—価格相関係数

	春	夏	秋	冬	総	備 考
熊 本	-0.53	-0.34	-0.56	-0.49	-0.47	昭 和 32.1~38.6
宮 崎	-0.24	0.00	0.41	0.85	-0.37	” 35.10~37.8

格変動の統計的態様はどのように理解されうるであろうか。主として季節変動について眺めよう。

Link-relative method によって行なった季節変動に関する計算結果は第 3 表に示すとおりであり、これによって判断すれば、春季においてはきわめて緩やかな下降変動、夏季においてはややげしい上昇—下降変動、秋季においてはきわめてはげしい上昇—下降変動、冬季においてはややげしい下降変動が認められる。この変動態様は、宮崎県下の調査結果と一致するものである。しかもその変動率はきわめて大きく、総合食品における 0.02、食料平均における 0.04 に比して 0.38 と比較の限界を超えるほど大きい。

つぎに集荷、販売方法上の特徴と不安定性の関係について述べよう。もちろんその基本的要因は技術的制約ではあるが。

まず季節別に、販売数量と平均価格との相関々係を、第 4 表に示した月の上中下旬別数量、価格の相関係数によって考察する。本表の数値は、季節を問わず両者の間に高水準の逆相関々係があることを示しており、このことは、椎茸の価格形成の特徴が全く農産物において典型的なものであることを示す。そして熊本県の場合の斉一な係数は、宮崎県の場合の不斉一な係数とは異なっている。この理由は、基本的には随販によって数量と価格の関係が安定的な逆比例型になった

ことにあるのではなかろうか。また秋・冬のように需要が強い場合には、計画集荷販売によって(+)の関係が現われうることも一応うらざけられよう。また平均価格変動量(昭和35.10~37.8)を比較してみると、熊本の 96 に対し宮崎は 95 でありほとんど相違がない。しかし他商品よりも価格変動が大きいこと、およびこれまでの検討によって、(1)椎茸価格は一般的にきわめて不安定的であり、(2)数量と価格の関係は販売方法の如何によっては安定化するし、計画的な集荷販売によって(+)の関係も生じうる……非農産物型になりうる季節もある、(3)季節的価格変動は集荷販売方法に影響されないほど大きくしかも本質的なものであることなどが、価格形成上の特徴として指摘できよう。

また、取扱量の価格弾力性を直線回帰により略算すれば、長期的な値は 0.14、短期的な値は 0.03 であり、農産物におけるそれが 0.1~0.5 であるといわれていることからみて、きわめて農産物的・非弾力的であることが知られる。長期的非弾力性は需要予測による立込量の調節、短期的なそれは集荷販売の計画化によって若干は克服できるであろう。

また、宮崎と熊本それぞれの場合の月別平均価格(昭和35.10~37.8)を比較してみると、約 9%後者の場合が高い。品質の問題が捨象できるならば、ほぼ一定の取引先との随販は、価格を高水準に保つ役割は果しうるものといえよう。